

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 75 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業										
事業シート（概要説明書）												
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	交通安全対策費			
事業名	交通安全対策関係費				担当課	市民課						
総合戦略施策名	基本目標					担当係	市民活動推進係					
	基本的な施策の方向					作成責任者	豊田 秀樹					
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>			事業開始年度	昭和46年度				
根拠法令等	交通安全対策基本法、全国交通安全運動推進要綱、千葉県交通安全条例、千葉県交通安全県民運動基本方針、富津市交通安全対策会議条例、富津市交通安全計画、富津市交通安全推進事業補助金交付要綱											
実施の背景	交通安全対策基本法では国及び地方公共団体や関連機関が必要な体制を確立し、交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図ることが定められており、地方公共団体は、住民の生命、身体及び財産を保護するため、その区域における交通の安全に関し、国の施策に準じて施策を講ずるとともに、当該区域の実情に応じた施策を策定し、実施していくことが求められている。											
目的	交通の安全に関し、国、県その他交通安全関係団体と連携しながら、交通安全対策を総合的に推進し、交通事故防止活動等の充実を図る。											
事業概要	対象	市民					対象者数(全住民に対する割合)					
							40,402 人 (100.0 %)					
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理				
		委託先・指定管理者		(株)大佐和自動車教習所、(資)もてぎ								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	富津交通安全協会 ほか	実施主体				
		貸付	<input type="radio"/>	貸付先								
	その他	<input type="radio"/>	その他の内容									
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）											
	<ul style="list-style-type: none"> ● 普通旅費（旅費） 1,720円 千葉県市町村交通災害共済事務打ち合わせ会 JR大貫駅～JR本千葉駅 860円×2（往復）=1,720円 ● 消耗品費（需用費） 11,960円 竹岡駅センサーライト 5,980円/個×2個×1.1（消費税）=11,960円 ● 光熱水費（需用費） 75,716円 駐輪場照明電気料 ・上総湊駅駐輪場 12,713円 ・佐貫町駅駐輪場 10,419円 ・大貫駅駐輪場 52,584円 ● 修繕料（需用費） 151,800円 上総湊駅駐輪場照明修繕 一式 151,800円 ● 保険料（役務費） 2,759円 建物総合損害共済保険料 ・青堀駅駐輪場 1,028円 ・大貫駅駐輪場 1,731円 ● 交通安全教室委託料（委託料） 693,000円 交通安全教室業務委託 一式（株式会社 大佐和自動車教習所） ● 駐輪場清掃業務委託料（委託料） 114,840円 青堀駅西口駐輪場清掃業務委託 一式（合資会社 もてぎ） ● 樹木伐採業務委託料（委託料） 220,000円 佐貫町駅駐輪場樹木伐採業務委託 一式（株式会社 稲村造園） ● 富津市交通安全推進事業補助金（負担金補助及び交付金） 1,160,000円 ・富津交通安全協会 952,000円 ・富津市交通安全対策推進協議会 178,000円 ・富津市交通安全母の会 30,000円 											
	関連事業											

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 75 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	交通安全対策費	
事業名	交通安全対策関係費					担当課	市民課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	2,222		2,432		2,377		2,181		
	内 訳	負担金補助及び交付金	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160		
		委託料	940	1,028	769	749				
		需用費	88	240	225	133				
		報償費	26	3	220	88				
		その他	8	1	3	51				
	人件費	合計	0.40 人	3,045	1.08 人	5,934	1.08 人	6,008	1.25 人	7,199
	正職員	0.40 人	3,045	0.68 人	5,177	0.68 人	5,242	0.85 人	6,331	
	臨時職員等	人	0	0.40 人	757	0.40 人	766	0.40 人	868	
	総事業費	5,267		8,366		8,385		9,380		
財源	合計	2,222		2,432		2,377		2,181		
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財						71	48		
	一般財源	2,222		2,432		2,306		2,133		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	交通安全教室実施回数			回	56	48	49			
	交通遺児手当支給額			千円	0	0	48			
	交通遺児手当支給人員			人	0	0	1			
単位当たりコスト	総事業費 / -（活動実績からのコストの算出は困難）			千円	-	-	-			
事業成果	成果目標	市内交通事故発生件数の減少								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		交通事故発生件数（年計）			件	53	63	104		
事業の自己評価	<p>交通事故発生件数は減少傾向にあるが、令和5年5月から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、新型インフルエンザなどが分類される2類相当から5類に移行されたことに伴い、令和2年から断続的に発令されていた行動制限が解消されることとなり、人の往来が活発になることが見込まれることから、今後の事故発生件数の増加が懸念される。</p>									
比較参考値	<p>令和4年度交通事故発生件数（警察統計数値は年計）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木更津市 368件 ・君津市 196件 ・袖ヶ浦市 158件 									
その他特記すべき事項	<p>交通安全対策関係費については令和四年度まで防災安全課で執行していたが、令和5年度から市民課で執行することとしている。</p> <p>また「交通遺児手当」の支給に係る経費については交通安全対策関係費で計上していたが、令和5年度から交通遺児手当給付事業費として、関連経費と併せてこども家庭課で執行することとしている。</p>									

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 85 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）											
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	市民活動推進費		
事業名	コミュニティ推進関係費				担当課	市民課					
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる			担当係	市民活動推進係					
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める		施策番号	1	作成責任者	豊田 秀樹				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>			事業開始年度	昭和61年			
根拠法令等	富津市地区コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例、富津市地域コミュニティ施設等空調設備整備事業補助金交付要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱										
実施の背景	地域住民の活動拠点の場として、市は地区コミュニティセンターを設置している。 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることに加え、物価高騰によって自治会の運営に係る負担が増大している。										
目的	地域住民が生活環境向上のために自主的に活動し、相互の交流を深め、連帯感にあふれた人間性豊かな地域社会を形成し、もって福祉の増進と文化の向上を図る。										
事業概要	対象	市内に在住又は在勤する者のほか、市長が特に認めた者					対象者数(全住民に対する割合)				
							40,402 人 (100.0 %)				
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		
		委託先・指定管理者		各地区コミュニティ委員会							
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	峰上1区 ほか		実施主体	各自治会ほか	
貸付		<input type="radio"/>	貸付先								
その他	<input type="radio"/>	その他の内容									
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）											
<ul style="list-style-type: none"> ● 普通旅費（旅費） 1,540円 ● 修繕料（需用費） 1,576,520円（うち交付金 319,000円） <ul style="list-style-type: none"> ・ 飯野コミュニティセンター 46,860円（漏水に伴う配管修繕） ・ 佐貫コミュニティセンター 121,000円（ホール換気扇修繕） ・ 天神山コミュニティセンター 499,400円（自動火災報知設備修繕 ほか3件）※一部新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 ・ 竹岡コミュニティセンター 24,200円（和室上部屋根雨漏りシーリング作業） ・ 金谷コミュニティセンター 885,060円（消防設備修繕 ほか1件） ● 保険料（役務費） 62,098円 <ul style="list-style-type: none"> 建物総合損害共済 共済基金分担金 一式 ● コミュニティセンター指定管理料（委託料） 3,807,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 飯野コミュニティセンター 893,000円 ・ 竹岡コミュニティセンター 690,000円 ・ 佐貫コミュニティセンター 763,000円 ・ 金谷コミュニティセンター 740,000円 ・ 天神山コミュニティセンター 721,000円 ● 各種設備保守点検等委託料（委託料） 429,000円 <ul style="list-style-type: none"> 特定建築物定期調査報告業務委託（飯野コミュニティセンター・佐貫コミュニティセンター） 一式 ● 草刈業務委託料（委託料） 489,500円 <ul style="list-style-type: none"> 草刈業務委託（竹岡コミュニティセンター） 一式 ● コミュニティセンター指定管理料 [光熱費高騰対策分]（委託料） 145,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 飯野コミュニティセンター 33,000円 ・ 天神山コミュニティセンター 55,000円 ・ 佐貫コミュニティセンター 26,000円 ・ 竹岡コミュニティセンター 31,000円 ● 放送受信料（使用料及び賃借料） 71,025円 <ul style="list-style-type: none"> コミュニティセンターNHK放送受信料（14,205円/施設 × 5施設） ● AED借上料（使用料及び賃借料） 305,580円 <ul style="list-style-type: none"> 5,093円/月・施設×12ヶ月×5施設 ● 備品（備品購入費） 55,440円 <ul style="list-style-type: none"> 飯野コミュニティセンター調理実習室 冷蔵庫1台 ● コミュニティ助成事業補助金（負担金補助及び交付金） 2,500,000円 <ul style="list-style-type: none"> 峰上1区祭礼用具（山車1台）修繕 一式 ● 地域コミュニティ施設空調設備整備事業補助金（負担金補助及び交付金） 10,742,000円（うち交付金 10,742,000円） <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規設置 53件 9,363,000円 ・ 付替設置 10件 1,379,000円 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 											
関連事業	原油価格・物価高騰対応自治会支援給付金支給事業										

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 85 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	市民活動推進費	
事業名	コミュニティ推進関係費					担当課	市民課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	5,298		20,185		5,859		17,178		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	4,307	委託料	4,871	委託料	4,121	負担金補助及び交付金	8,200	
		需用費	504	負担金補助及び交付金	13,242	負担金補助及び交付金	1,100	委託料	4,550	
		使用料及び賃借料	378	使用料及び賃借料	377	使用料及び賃借料	329	工事請負費	2,027	
		役務費	105	需用費	1,576	需用費	247	需用費	1,398	
		旅費	4	その他	119	その他	62	その他	1,003	
	人件費	合計	0.40 人	3,045	0.40 人	3,045	0.40 人	3,084	0.40 人	2,979
		正職員	0.40 人	3,045	0.40 人	3,045	0.40 人	3,084	0.40 人	2,979
		臨時職員等	人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
	総事業費	8,343		23,230		8,943		20,157		
財源	合計	5,298		20,185		5,859		17,178		
	国県支出金			15,586						
	国県支出金の内容	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金								
	地方債									
	その他特財	500		3,700		1,300		8,200		
その他特財の内容	コミュニティ助成事業助成金、公共施設マネジメント基金									
一般財源	4,798		899		4,559		8,978			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	コミュニティセンター指定管理料				千円	3,952	3,631	3,631		
	コミュニティセンター維持管理経費				千円	2,989	1,127	3,320		
	コミュニティセンター改修工事				千円	0	0	2,027		
単位当たりコスト	総事業費 / コミュニティセンター利用者数				円	1,864	901	2,564		
事業成果	成果目標	コミュニティセンター利用者数								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	コミュニティセンター利用者数（減免含む）				人	12,465	9,924	7,862		
事業の自己評価	コミュニティセンターについて、令和3年度から再配置計画に基づき施設の維持管理について検討を行った結果、市で維持管理を継続していく方針となった。一方で各地区コミュニティセンターは老朽著しく、今後の施設の維持管理費をどのように確保していくかが課題であり、代替施設の確保なども含めて検討を継続していく必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	各地区自治会で管理している集会場等の施設についても老朽化が進んでいる。									

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 85 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	
目					7	市民活動推進費	
事業名	市民活動支援事業				担当課	市民課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる			担当係	市民活動推進係	
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める		施策番号	2	作成責任者	豊田 秀樹
事務区分	自治事務		法定受託事務		事業開始年度	平成30年度	
根拠法令等	市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金交付要綱、富津市市民活動災害補償制度実施要綱						
実施の背景	まちづくりの主体は、地域住民であり、市が目指す将来像の実現には、地域住民の知恵や力が必要不可欠である。						
目的	市が目指す将来像の実現を図ることを目的に、「自分たちが暮らすまちは、自分たちで良くする」という意識を醸成し、地域の多様な主体が協力し、まちづくりを進めていけるよう、地域での連携・協働を推進する。						
事業概要	対象	地域住民（民間事業者、活動団体を含む。）				対象者数（全住民に対する割合）	
						40,402 人（100.0%）	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>
			委託先・指定管理者				
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	富津写真愛好家協会ほか
		貸付	<input type="radio"/>	貸付先			
	その他	<input type="radio"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
<ul style="list-style-type: none"> ● 保険料（役務費） <ul style="list-style-type: none"> 市民活動災害補償保険 1,108,310円 [保険会社] 株式会社コンパス保険 [保険期間] R4.4.1 ~ R5.3.31 [保険内容] 賠償責任補償・傷害補償・特定疾病補償 [被保険者計画人数] <ul style="list-style-type: none"> ・ 富津市民 42,510人（R4.2.28 時点 富津市人口） ・ 個人ボランティア活動者 1,000人 [保険料] <ul style="list-style-type: none"> ・ 918,310円（住民数42,510人/年額） ・ 個人ボランティア賠償責任補償オプション190,000円（年額） ● 市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金（負担金補助及び交付金） 563,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO法人オール富津情報交流センター [事業実施概要] 移住定住促進フリーペーパー「ふつつイジャー」作成 [補助金額] 888,925円 × 1/2以内 [上限200,000円] ≒ 200,000円 ・ 富津写真愛好家協会 163,000円 [事業実施概要] 富津市の魅力を多くの人に伝えることを目的とした写真展の開催 [補助金額] 326,662円 × 1/2以内 [上限200,000円] ≒ 163,000円 ・ 東大むら塾 [事業実施概要] 地域課題の共有及び解決に係る取組を推進することを目的とした「むらおこしコンテスト inふつつ2023」の開催 [補助金額] 912,880円 × 1/2以内 [上限200,000円] ≒ 200,000円 							
関連事業							

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 85 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	市民活動推進費	
事業名	市民活動支援事業					担当課	市民課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	2,301		1,671		1,627		1,364		
	内 訳 (人件費を除く)	役務費	1,501	役務費	1,108	役務費	1,327	役務費	1,364	
		負担金補助及び交付金	800	負担金補助及び交付金	563	負担金補助及び交付金	300			
	人件費	合計	0.40 人	3,045	0.40 人	3,045	0.40 人	3,084	0.40 人	2,979
		正職員	0.40 人	3,045	0.40 人	3,045	0.40 人	3,084	0.40 人	2,979
		臨時職員等	人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
総事業費	5,346		4,716		4,711		4,343			
財源	合計	2,301		1,671		1,627		1,364		
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	2,301		1,671		1,627		1,364		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金交付団体数			団体	3	2	0		
	単位当たりコスト	総事業費	／	補助金交付団体数	千円	1,572	2,356	0		
事業成果	成果目標	市民活動の推進、地域住民の連携・協働体制の推進								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		ボランティア活動計画書提出件数（実数）			件	93	95	94		
事業の自己評価	地域住民の連携・協働体制の推進に寄与する取組等について調査研究が必要である。									
比較参考値	市民活動災害補償制度 ・木更津市：平成23年度導入 ・君津市：平成19年度導入 ・袖ヶ浦市：ボランティアセンターへの保険加入促進に係る運営費補助									
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 85 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 市民活動推進費		
事業名	区長関係費		担当課 市民課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる			
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	担当係 市民活動推進係 作成責任者 豊田 秀樹		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度		
根拠法令等	富津市区長設置要綱、富津市市民活動災害補償制度実施要綱 富津市区長会活動費交付金交付要綱、富津市自治振興交付金交付要綱				
実施の背景	区は、一定の区域に居住する人々が、住民相互の交流を図り、それぞれの地域において様々な課題を解決することを目的として、自主的に結成し、運営している任意の団体（地縁団体）であり、安心・安全で住みよいまちづくりを推進していくためには、地域での取り組みが必要不可欠である。				
目的	まちづくりの主体は、地域住民であり、市が目指す将来像の実現には、地域住民の知恵や力が必要不可欠である。区に対して支援を行い、自主的、主体的活動を推進するとともに、行政と区のそれぞれが「自分たちが暮らすまちは、自分たちで良くする」という理念のもと、まちづくりのパートナーとして連携し、市が目指す将来像の実現を図る。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助 ○	間接補助	補助先 区	実施主体 区
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<ul style="list-style-type: none"> ● 区長報償費（報償費） 22,969,706円 区長報酬 [富津地区] 6,604,200円（18地区・7,287世帯） [大佐和地区] 7,805,800円（40地区・4,743世帯） [天羽地区] 8,559,706円（49地区・4,152世帯） ● 消耗品費（需用費） 5,445円 感謝状贈呈用 賞状筒 購入 150円/個 × 33 個 × 1.1（消費税） = 5,445円 ● 食糧費（需用費） 4,960円 区長会議用食糧費 お茶 600ml 4箱（24本/箱） 一式 4,960円 ● 保険料（役務費） 63,870円 区長業務総合補償保険 [保険期間] R4.4.1 ~ R5.3.31 [被保険者] 区長全員（107地区） [保険内容] 賠償責任補償・傷害補償・特定疾病補償 [保 険 料] 63,870円 ● 区長会活動費交付金（負担金補助及び交付金） 589,400円 区長会活動費交付金事業 [富津地区] 104,500円（18地区） [大佐和地区] 233,000円（40地区） [天羽地区] 251,900円（49地区） ● 自治振興交付金（負担金補助及び交付金） 6,492,600円 自治振興交付金交付事業 ・ 自治振興交付金（16,182世帯） 4,854,600円 [107区] ・ 大規模区特別交付金（500世帯 ~ 699世帯/区） 378,000円 [3区] "（700世帯 ~ /区） 1,260,000円 [5区] 					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 85 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	市民活動推進費	
事業名	区長関係費			担当課		市民課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		30,364	30,126	29,765	29,752				
	(事業費を除く) 内訳	報償費	23,020	22,970	22,967	22,955				
		負担金補助及び交付金	7,186	7,082	6,714	6,724				
		旅費	68	64	64	64				
		役務費	64	10	20	9				
		需用費	26							
	合計	0.50人	3,807	3,807	3,854	3,724				
	人件費	正職員	0.50人	3,807	3,807	3,854	3,724			
		臨時職員等	人	0	0	0	0			
	総事業費	34,171		33,933	33,619	33,476				
財源	合計		30,364	30,126	29,765	29,752				
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	30,364		30,126	29,765	29,752					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	活動実績	区長報酬		区	107	107	107			
		区加入世帯		世帯	16,182	16,165	16,296			
		自治振興交付金大規模区特別交付金		区	8	8	8			
	単位当たりコスト	総事業費	区加入世帯	円	2,097	2,080	2,054			
事業成果	成果目標		地域住民の連携、地域活動への参加意欲の向上。							
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	成果	区（自治会）加入世帯割合		%	80.7	80.0	81.0			
事業の自己評価	<p>人口の減少や生活様式の変化によって、区の運営に携わる担い手が不足しているという相談がある。今後、運営を継続していくことが困難となる区も想定されるため、転入（転居）届けの際に窓口において区への加入勧奨チラシを活用した案内や区未加入世帯に対し、市広報媒体を活用した区への加入促進などといった取り組みを進めていく。</p>									
比較参考値	<p>近隣市の自治会数と加入世帯割合（令和4年4月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木更津市 自治会数：226団体 加入世帯割合：59.3% ・君津市 自治会数：204団体 加入世帯割合：62.9% ・袖ヶ浦市 自治会数：189団体 加入世帯割合：57.9% 									
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 85 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																								
事業シート（概要説明書）																																																											
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 市民活動推進費																																																								
事業名	原油価格・物価高騰対応自治会支援給付事業		担当課 市民課																																																								
総合戦略施策名	基本目標		担当係 市民活動推進係																																																								
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 豊田 秀樹																																																								
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和4年度																																																								
根拠法令等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱 富津市原油価格・物価高騰対応自治会支援給付金支給事業実施要綱																																																										
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月7日閣議決定（4月20日変更）」）、「新型コロナウイルス感染症総合経済対策（令和2年12月8日閣議決定）」及び「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が措置された。																																																										
目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、原油価格・物価の高騰の影響を受けた区の負担を軽減するために給付金を支給し、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、社会経済活動の再開と危機管理の徹底及びウィズコロナ下での感染症対応等の強化を図る。																																																										
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)																																																								
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																																																							
		委託先・指定管理者																																																									
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 区 実施主体																																																							
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先																																																								
その他 <input type="radio"/>	その他の内容																																																										
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																																											
<ul style="list-style-type: none"> ● 原油価格・物価高騰対応自治会支援給付金支給事業（負担金補助及び交付金） 4,520,000円（うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,520,000円） ○ 基本額 30,000円 × 107区 = 3,210,000円 ○ 加算額 [世帯数に応じ加算] <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">~50 世帯</td> <td style="width: 15%;">0円 ×</td> <td style="width: 15%;">24区 =</td> <td style="width: 15%;">0円</td> </tr> <tr> <td>51~100 世帯</td> <td>5,000円 ×</td> <td>37区 =</td> <td>185,000円</td> </tr> <tr> <td>101~150 世帯</td> <td>10,000円 ×</td> <td>21区 =</td> <td>210,000円</td> </tr> <tr> <td>151~200 世帯</td> <td>15,000円 ×</td> <td>10区 =</td> <td>150,000円</td> </tr> <tr> <td>201~250 世帯</td> <td>20,000円 ×</td> <td>3区 =</td> <td>60,000円</td> </tr> <tr> <td>251~300 世帯</td> <td>25,000円 ×</td> <td>2区 =</td> <td>50,000円</td> </tr> <tr> <td>351~400 世帯</td> <td>35,000円 ×</td> <td>1区 =</td> <td>35,000円</td> </tr> <tr> <td>401~450 世帯</td> <td>40,000円 ×</td> <td>1区 =</td> <td>40,000円</td> </tr> <tr> <td>501~550 世帯</td> <td>50,000円 ×</td> <td>1区 =</td> <td>50,000円</td> </tr> <tr> <td>601~650 世帯</td> <td>60,000円 ×</td> <td>2区 =</td> <td>120,000円</td> </tr> <tr> <td>701~750 世帯</td> <td>70,000円 ×</td> <td>3区 =</td> <td>210,000円</td> </tr> <tr> <td>1010~1050 世帯</td> <td>100,000円 ×</td> <td>2区 =</td> <td>200,000円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td></td> <td>107区</td> <td>1,310,000円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td></td> <td></td> <td>4,520,000円</td> </tr> </table>				~50 世帯	0円 ×	24区 =	0円	51~100 世帯	5,000円 ×	37区 =	185,000円	101~150 世帯	10,000円 ×	21区 =	210,000円	151~200 世帯	15,000円 ×	10区 =	150,000円	201~250 世帯	20,000円 ×	3区 =	60,000円	251~300 世帯	25,000円 ×	2区 =	50,000円	351~400 世帯	35,000円 ×	1区 =	35,000円	401~450 世帯	40,000円 ×	1区 =	40,000円	501~550 世帯	50,000円 ×	1区 =	50,000円	601~650 世帯	60,000円 ×	2区 =	120,000円	701~750 世帯	70,000円 ×	3区 =	210,000円	1010~1050 世帯	100,000円 ×	2区 =	200,000円	小計		107区	1,310,000円	合計			4,520,000円
~50 世帯	0円 ×	24区 =	0円																																																								
51~100 世帯	5,000円 ×	37区 =	185,000円																																																								
101~150 世帯	10,000円 ×	21区 =	210,000円																																																								
151~200 世帯	15,000円 ×	10区 =	150,000円																																																								
201~250 世帯	20,000円 ×	3区 =	60,000円																																																								
251~300 世帯	25,000円 ×	2区 =	50,000円																																																								
351~400 世帯	35,000円 ×	1区 =	35,000円																																																								
401~450 世帯	40,000円 ×	1区 =	40,000円																																																								
501~550 世帯	50,000円 ×	1区 =	50,000円																																																								
601~650 世帯	60,000円 ×	2区 =	120,000円																																																								
701~750 世帯	70,000円 ×	3区 =	210,000円																																																								
1010~1050 世帯	100,000円 ×	2区 =	200,000円																																																								
小計		107区	1,310,000円																																																								
合計			4,520,000円																																																								
関連事業	富津市地域コミュニティ施設空調設備整備事業																																																										

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 85 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	市民活動推進費	
事業名	原油価格・物価高騰対応自治会支援給付事業				担当課	市民課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	0		4,520		0		0		
	内訳 (人件費を除く)			負担金補助及び交付金	4,520					
	人件費	合計	0.00 人	0	0.40 人	3,045	0.00 人	0	0.00 人	0
	正職員	人	0	0.40 人	3,045	人	0	人	0	
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	0		7,565		0		0		
財源	合計	0		4,520		0		0		
	国県支出金			4,520						
		国県支出金の内容		コロナ臨時交付金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	0		0		0		0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	自治会支援給付金給付件数			区	107					
	単位当たりコスト			総事業費 / 自治会支援給付金給付件数	千円	71				
事業成果	成果目標	原油価格・物価の高騰の影響を受けた区の負担軽減を目的とするが、目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価	引き続き、原油価格・物価の高騰の影響を注視していく必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

事業番号	8 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2	総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費 目 1 戸籍住民基本台帳費	
事業名	戸籍住民基本台帳関係費		担当課 市民課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 市民係	
	基本的な施策の方向		作成責任者 高橋 芳和	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、番号法、富津市印鑑条例、船員法、入管法、特例法、自動車の臨時運行に関する規則等、旅券法等			
実施の背景	<p>明治から続く戸籍、昭和から続く住民基本台帳法により、住民に関する記録を正確かつ、統一的に行っている。平成6年12月1日戸籍法施行規則の一部が改正され、法務大臣の指定を受け戸籍事務を電子情報処理組織により取り扱うことができることとされ、平成18年より戸籍電算化事業における重要事項等を整備し、平成20年8月30日付けで戸籍の電算化を実施した。また、平成27年から実施されている番号法に基づき、マイナンバーカードの交付等で住民の方の利便に貢献している。</p>			
目的	戸籍、住所異動、印鑑登録、旅券申請交付等の事務を適正かつ、迅速に行う。また、マイナンバー制度の施行に伴い、マイナンバーカードの円滑な交付を行う。			
事業概要	対象	市民及び富津市に本籍がある人 富津市に本籍及び住民登録があった人等	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ、富士ゼロックスシステムサービス 富士ゼロックス千葉(株)、(株)大崎コンピュータエンジニアリング千葉支店、セコム(株)、松村エンジニアリング、(株)ケービーエス		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>市民課所管事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ●戸籍・住民票・印鑑等各種証明書の交付 ●戸籍に関する届出の受理・審査・記載・送付並びに報告 ●住民異動届出の受付処理 ●マイナンバーカード交付、公的個人認証取扱い ●印鑑登録申請の受付 ●埋火葬許可及び火葬場使用許可証の交付 ●自動車の臨時運行許可申請及び許可証の交付 ●船員手帳及び雇入契約に関する届出、申請及び報告に関する手続き ●特別永住者及び中長期在留者の届出及び証明書等の処理 ●旅券の申請及び交付 ●戸籍事務を電算化することにより戸籍の届出に係る記載、戸籍証明等の発行など事務処理を正確かつ迅速に行う。 ●戸籍システムの保守・管理 <p>①旅費 普通旅費 24,500円</p> <p>②需用費 消耗品費、印刷製本費、光熱水費 2,088,718円</p> <p>③役務費 通信運搬費、手数料、保険料 1,595,547円</p> <p>④委託料 電子計算業務庁内導入管理運営業務委託料 他 32,908,282円</p> <p>⑤使用料及び賃借料 戸籍総合システム・ブックレス機器賃借料 他 10,371,227円</p> <p>⑥工事請負費 富津連絡所解体工事等 3,648,920円</p> <p>⑦備品購入費 戸籍システムスキャナー、タブレット端末 他 410,696円</p> <p>⑧負担金補助及び交付金 コンビニ交付市町村負担金 他 2,225,941円</p> <p>⑨委託料 住民記録システム改修業務委託料（繰越明許費分） 880,000円</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	8 - 15 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費	
事業名	戸籍住民基本台帳関係費					担当課	市民課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	80,429		54,154		62,218		60,508		
	内訳	委託料	61,609		33,788		30,747		25,814	
		使用料及び賃借料	10,821		10,371		16,443		21,214	
		需用費	2,548		3,649		10,250		9,963	
		役務費	2,397		2,226		2,054		1,982	
		その他	3,054		4,120		2,724		1,535	
	人件費	合計	18.00 人	88,404	18.95 人	95,637	20.00 人	99,139	16.00 人	74,298
		正職員	9.50 人	72,328	10.45 人	79,561	10.50 人	80,944	7.50 人	55,863
		臨時職員等	8.50 人	16,076	8.50 人	16,076	9.50 人	18,195	8.50 人	18,435
	総事業費	168,833		149,791		161,357		134,806		
財源	合計	80,429		54,154		62,218		60,508		
	国県支出金	40,900		13,880		22,501		26,651		
		国県支出金の内容		個人番号カード交付事業費補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、マイナンバーカード事業費補助金、中長期在留者居住地届出等委託金、人口動態調査交付金						
	地方債									
	その他特財	16,538		13,944		14,952		15,401		
一般財源	22,991		26,330		24,765		18,456			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		戸籍、住民票、諸証明交付、船員手帳、コンビニ交付			件	39,364	38,462	39,238		
		マイナンバーカード交付			件	11,315	6,211	5,057		
		旅券交付件数			件	212	92	57		
	単位当たりコスト	総事業費	／ 戸籍、住民票、諸証明交付、船員手帳、コンビニ交付			円	3,805	4,195	3,436	
事業成果	成果目標	極めて重要な個人の情報を扱っているという認識のもとに、正確かつ迅速な業務処理に務め、来庁された市民等から信頼を得る窓口サービスを提供する。 また、窓口交付件数では、成果目標とするのは適切ではなく、指標化するのは困難である。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価	マイナンバーカード交付円滑化計画の改訂により、富津市においても令和4年度末の交付率を100%に改訂したことにより、マイナンバーカード交付窓口の拡充及び出張申請を実施し交付率向上を図った。また、取扱業務が広範囲にわたることから、適正な事務処理を行うよう職員同士の情報共有を図り、丁寧な窓口対応を行うことができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 14 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事業名	人権・行政相談関係費					担当課	市民課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	市民活動推進係			
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者 豊田 秀樹				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>	/		事業開始年度	昭和24年度・昭和30年度		
根拠法令等	人権擁護委員法・行政相談員法									
実施の背景	<p>人権擁護委員法では、国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図るため、法務大臣が人権擁護委員として委嘱をし、全国に配置することが定められている。</p> <p>行政相談員法では、行政の民主的な運営に寄与することを目的に、総務大臣が行政相談員として委嘱し、配置することが定められている。</p>									
目的	人権擁護委員と行政相談員の活動を支援するとともに、相互の連携を促進することで、委員が行う相談をととした地域社会の発展と福祉の向上を図る。									
事業概要	対象	市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							40,402 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	/	
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先			実施主体	
貸付		<input type="radio"/>	貸付先							
その他	<input type="radio"/>	その他の内容	負担金（木更津人権擁護委員協議会）							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
<p>● 人権行政相談委員報償費（報償費） 504,000円</p> <p>[人権擁護委員（9名）] 3,500円/月 × 12か月 × 9名 = 378,000円</p> <p>[行政相談員（3名）] 3,500円/月 × 12か月 × 3名 = 126,000円</p> <p>● 木更津人権擁護委員協議会負担金（負担金補助及び交付金） 169,900円 42,465人[R2年国勢調査人口] × 4円/人 = 169,900円</p>										
関連事業										

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 14 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事業名	人権・行政相談関係費					担当課	市民課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		678		674		686		686	
	（事業費を除く） 内 訳	報償費	504		504		504		504	
		負担金補助及び交付金	170		170		182		182	
		旅費	4							
	人件費	合計	0.30 人	2,284		0.30 人	2,284		0.30 人	2,235
		正職員	0.30 人	2,284		0.30 人	2,284		0.30 人	2,235
		臨時職員等	人	0		人	0		0.00 人	0
	総事業費	2,962		2,958		2,999		2,921		
	財源	合計		678		674		686		686
国県支出金		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源		678		674		686		686		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	人権・行政相談窓口開設件数				日	12	11	27		
	単位当たりコスト				総事業費 / 相談開設件数	千円	247	273	108	
事業成果	成果目標 人権・行政相談窓口で寄せられた相談件数									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	人権・行政相談件数				件	10	12	6		
事業の自己評価 他機関（国など）でインターネット等の活用による同様の相談窓口なども開設されているほか、性暴力など、専門的な相談窓口も設置されているところであり、本市相談窓口での相談件数が減少する場合は相談窓口の開設日数などについて見直しを行い、その他の普及啓発活動等を行うなどについて検討が必要である。										
比較参考値										
その他特記すべき事項 人権擁護委員、行政相談員ともに地域から選出してもらい、国から委嘱を受けている状況であるが、今後について人口減少に伴い、担い手の選出が困難となることが懸念される。										

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 14 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）											
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費		
事業名	結婚支援事業				担当課	市民課					
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ			担当係	市民活動推進係					
	基本的な施策の方向	③ 出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる			施策番号	1	作成責任者	豊田 秀樹			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			事業開始年度	昭和52年度			
根拠法令等	富津市結婚相談所設置要綱、少子化社会対策基本法、少子化社会対策大綱、地域少子化対策重点推進交付金交付要綱、富津市婚活支援事業補助金交付要綱、富津市結婚新生活支援事業補助金交付要綱										
実施の背景	結婚の成立に向けた支援を行うことにより、結婚の希望をかなえ、もって市民が幸せを感じられるまちの実現を図ることを目的に結婚相談所を設置している。 また、少子化社会対策基本法にもとづき国が策定している少子化社会対策大綱では少子化対策として結婚、妊娠・出産、子育てに係る環境整備を推進していくこととしている。										
目的	結婚を希望される男女に対して、相談に応じ、紹介・あっ旋又は必要な指導、助言を行うとともに、出会いの場の創出を図る。 また、婚姻後の生活を支援し、妊娠・出産、子育てがしやすい環境づくりを推進することで、少子化対策の強化と定住の奨励を図る。										
事業概要	対象	市民					対象者数(全住民に対する割合)				
							40,402 人 (100.0 %)				
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	(株)ホーユープラン ほか	実施主体	(株)ホーユープラン ほか		
貸付		<input type="checkbox"/>	貸付先								
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容									
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）											
<ul style="list-style-type: none"> ● 結婚相談員報酬（報酬） 432,000円 [2名体制（延3名）・延24カ月分] 18,000円/月 × 24か月 = 432,000円 ● 費用弁償（旅費） 58,560円 結婚相談委員費用弁償（3名分） 一式 <ul style="list-style-type: none"> ・ 定例結婚相談 34,440円 ・ 五市結婚相談員事務連絡会議 3,870円 ・ お見合い 19,410円 ・ 結婚相談事務 840円 ● 婚活支援事業補助金（負担金補助及び交付金） 600,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社 ホーユープラン [事業内容] 富津市婚活バスツアー [事業費] 631,960円 [補助額] 631,960円 × 1/2以内（上限 300,000円） ≒ 300,000円 ・ 三五郎 [事業内容] 婚活ツアー@富津 [事業費] 600,136円 [補助額] 600,136円 × 1/2以内（上限 300,000円） ≒ 300,000円 ● 結婚新生活支援事業補助金（負担金補助及び交付金） 2,410,000円（うち国費 708,000円） <ul style="list-style-type: none"> ・ 申請件数 5件 600,000円/件 × 5件 = 3,000,000円 ・ 年度内交付額 2,410,000円（5件） （[国費：地域少子化対策重点推進交付金] 1/2以内 [上限150,000円/件]、[市費] 補助残） ・ 次年度繰越額 3,000,000円（認定額） - 2,410,000円（既交付額） = 590,000円 											
関連事業											

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 14 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事業名	結婚支援事業					担当課	市民課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	8,432		3,936		1,842		502		
	内 訳	負担金補助及び交付金	7,900	負担金補助及び交付金	3,445	負担金補助及び交付金	1,365	報酬	414	
		報償	432	報償	432	報酬	432	旅費	88	
		旅費	100	旅費	59	旅費	45			
	人件費	合計	0.40人	3,045	0.40人	3,045	0.40人	3,084	0.40人	2,979
		正職員	0.40人	3,045	0.40人	3,045	0.40人	3,084	0.40人	2,979
		臨時職員等	人	0	人	0	0.00人	0	0.00人	0
	総事業費	11,477		6,981		4,926		3,481		
	財源	合計	8,432		3,936		1,842		502	
国県支出金		3,000		708		450				
		国県支出金の内容		地域少子化対策重点推進交付金						
地方債										
その他特財										
	その他特財の内容									
一般財源	5,432		3,228		1,392		502			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		結婚相談実施件数			件	95	90	105		
		結婚相談新規申込件数			件	12	10	8		
	結婚新生活支援事業申込件数			件	5	3				
単位当たりコスト	総事業費	／	相談実施件数	千円	69	55	33			
事業成果	成果目標	出合いの場の創出								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		お見合い件数			件	28	21	15		
		結婚新生活支援事業申込件数			件	5	3			
婚活支援事業申請件数			件	2						
事業の自己評価	結婚活動支援に係る婚活支援事業については申請が少ないことから、今後は実施方法について、現在の補助事業から業務委託により行うなど検討が必要である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	少子化対策は「結婚、妊娠・出産、子育て」について総合的な取り組みを実施する必要があるため、庁内関係部局が連携し、横断的に実施していく必要がある。									

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 国民年金事務		
事業名	国民年金総務関係費		担当課 市民課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 市民係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 高橋 芳和		
事務区分	自治事務	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和35年		
根拠法令等	国民年金法				
実施の背景	昭和34年4月に国民年金法の成立、昭和35年10月に国民年金の適用事務開始				
目的	国民を対象に老齢、障がいまたは死亡による所得の喪失、減少により国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯により防止、健全な国民生活の維持・向上に寄与する。				
事業概要	対象	国民年金被保険者、国民年金受給者	対象者数(全住民に対する割合) 人 (0.0 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者 (株)ディーエス・ケイ			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>		
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<ul style="list-style-type: none"> ●国民年金の加入申請等の被保険者の資格に関すること ●老齢基礎年金、障害基礎年金等裁定請求の受理及び進達 ●未支給請求の申請等窓口受付 ●国民年金保険料の免除申請の受付・報告 ●各種年金の現況届の報告や年金機構への異動報告、連名簿の提出、交付金申請に関すること ●毎月広報ふっつにて国民年金の手続きの案内、制度説明を行う 					
①旅費	普通旅費		0円		
②需用費	消耗品費		132,154円		
③役務費	通信運搬費		25,900円		
④委託料	電子計算業務庁内導入管理運営業務委託料		732,600円		
⑤使用料及び賃借料	国民年金システム機器賃貸借料 他		123,531円		
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	国民年金事務	
事業名	国民年金総務関係費					担当課	市民課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	1,040		1,014		1,007		1,052		
	内 訳 (人件費を除く)	委託料	742	委託料	733	委託料	721	委託料	782	
		使用料及び賃借料	120	需用費	132	使用料及び賃借料	190	使用料及び賃借料	142	
		需用費	117	使用料及び賃借料	123	需用費	52	需用費	109	
		役務費	45	役務費	26	役務費	44	役務費	19	
		旅費	16	旅費	0	旅費	0	旅費	0	
	人件費	合計	2.50 人	16,173	2.50 人	16,173	2.50 人	16,376	2.50 人	15,981
		正職員	2.00 人	15,227	2.00 人	15,227	2.00 人	15,418	2.00 人	14,897
		臨時職員等	0.50 人	946	0.50 人	946	0.50 人	958	0.50 人	1,084
		総事業費	17,213		17,187		17,383		17,033	
財源	合計	1,040		1,014		1,007		1,052		
	国県支出金	1,040		1,014		1,007		1,052		
		国県支出金の内容		基礎年金等事務委託金、年金生活者支援給付金事務委託金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	被保険者数（第1号・任意加入・第3号）			人	5,894	6,192	6,449			
	保険料免除者数（法定免除・申請免除）			人	1,154	1,155	1,202			
	付加保険加入者数			人	164	160	155			
単位当たりコスト	総事業費 / 被保険者数（第1号・任意加入・第3号）			円	2,916	2,807	2,641			
事業成果	成果目標	<p>国（日本年金機構）との協力・連携事務を円滑に行い、国民年金制度の周知・啓発、相談を行う。また、老後所得保障のため、市民の年金受給権確保に務める。 法定受託事務であるため、基本的な成果の認定は困難である。</p>								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価	<p>今後も日本年金機構木更津年金事務所等との協力・連携を図り、迅速な報告等を行うことが必要である。 また、年金制度の周知のため、継続的に広報ふつつに年金手続きに関する記事を掲載し、周知を図る必要がある。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										